

（別添資料）業務名称：2025-2026 年度役職員向け広報研修

入札説明書に関する回答（通番 2：(2) 各業務についての詳細）

質問：前年度の講座内容を教えて頂けますでしょうか。内容の共有が難しければタイトルだけでもお願いいたします

回答：本業務で実施予定の研修に類似する過去の研修内容は下記の通りです。

（ア）メディア対応（理事等役員対象）

メディアコミュニケーション～危機対応～

研修のために架空の危機事案シナリオを設定し、事前にその事案と応答要領を対象役員に共有。研修当日は、前半で講師から危機管理対応に関する講義を行い、後半で実践的な模擬記者会見を実施しました。

（イ）危機管理広報対応訓練（広報部および関連部署対象）

→過去の事例なし。

（ウ）広報業務能力強化研修（広報部員対象）※研修時間等は今回扱うものとは異なります。

報道分析に基づく効果的なメディアプロモート向け研修

報道分析の手法（定性・定量）やメディアリレーションの具体的取組、PDCA の活用についての講義と、事例を活用した報道分析のワークショップを実施しました。

（エ）広報業務能力強化（一般職員対象）

その①：SNS 情報発信研修

SNS の基本スキルおよび最新事例を通じて SNS 情報発信のポイントを紹介。SNS 運用の目的と課題を検討するワークショップも実施しました。

その②：組織内外のステークホルダーに響く広報について

機構を取り巻く各ステークホルダーに応じた情報開発の方法と効果的な情報発信の方法を紹介。講義の後半では、実際のリリースや受講者自身が持ち寄った情報を活用して効果的な情報発信のグループワークを実施しました。

（オ）広報配慮研修（一般職員対象）

炎上させないための留意事項について

レピュテーションマネジメントの重要性の周知と、炎上の仕組みや注意点について類似する官公庁などの炎上事例から論点を説明。さらに受講者間で、実際の炎上事例をもとに「何がいけなかったのか」「どうして炎上が防げなかったのか」を意見交換しました。

（カ）在外拠点広報業務能力強化（ナショナルスタッフ対象）

Empowering effective PR exposure: Proactive networking with Local Media

現地事務所のナショナルスタッフ（広報担当）を対象に、メディアリレーションの基礎とメディアが求める情報について解説。さらにメディアリレーションの例として現地事務所（1拠点）のナショナルスタッフから実践事例を紹介し、受講者と拠点ごとの悩みや質問を意見交換しました。

以上